請願・陳情

12月定例会では請願3件を新たに受理し、2件を採択、1件の取り下げを承認、1件を継続審査としました。

陳情については1件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。

採択した請願はすべて意見書の提出を求めるもので、意見書欄に要旨を掲載しています。

また、閉会中の継続審査となった請願は左記一覧のとおりです。

閉会中継続審査の請願一覧

議会運営委員会

請願第12号　わかりやすい市議会と市民が市議会を知る機会をふやすことについて

意見書

12月定例会では3件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

（要旨掲載）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁等に文書で提出するものであり、地方自治法第99条に定められています。

離婚後の親子の面会交流がスムーズに行われるよう、公的な制度の整備などの検討を求める意見書

日本では、推計で毎年16万組の親子が離婚によって生き別れになっています。

直接の原因は離婚による両親の関係断絶、別居によるものですが、別居親が、同居親に子どもとの面会交流を拒まれているのも要因の一つです。民法には別居親と子どもとの面会交流についての文言がなく、調停を経て裁判所で面会交流についての取り決めを行ったとしても強制力がないため、事実上同居親のみの意向で面会交流が制約されるケースがあります。

DVが原因で離婚に至るケースなどでは面会交流を制約する必要はありますが、現状では親権を持たない親が子どもに会うための制度や環境は整っていません。また、調停には時間がかかり、婚姻中の別居状態でも親子の関係が断絶することもあります。こうしたケースも含め、子どもの福祉や人権を最優先にした面会交流の環境整備が求められています。

先進国では唯一、日本のみである離婚後の単独親権制度は、離婚時における子どもの奪い合いを激化させる原因にもなっています。多様な親子や家族のあり方が模索される中で、これ以上子どもが親同士の紛争の犠牲者となることは避けなければなりません。

よって本市議会は、国会及び政府に対し、離婚後の親子の面会交流がスムーズに行われるよう、子どもの福祉や人権を最優先に考えた公的な制度の整備などの検討を行うことを強く求めます。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

都市再生機構住宅の家賃の値上げを見合わせ、居住者の安定した継続居住を保障し、国会決議の実現を求める意見書

都市再生機構住宅小平団地の居住者は、平成21年4月実施予定の家賃改定と将来にわたる旧公団住宅の再編・削減の動きに大きな不安を抱えています。

このような状況の中、小平団地自治会は、団地再生・再編については居住者・自治会と計画段階から十分な話し合いを行い、合意の上で推進してほしいとの申し入れをしているところです。

よって本市議会は、政府に対して、次の事項を実現するよう強く要望します。

1　居住者の生活の実情にかんがみ、都市再生機構は平成21年4月の継続家賃の改定に際し、家賃値上げを行わないよう求めること。

2　居住者の高齢化や収入低下の実態に配慮して、現行の家賃制度及び改定ルールを見直し、居住者の負担能力に配慮した方式に改善するよう求めること。

3　子育て世代に対する居住支援措置をとるよう求めること。

4　団地再編に当たっては、計画の段階から居住者・自治会と十分に話し合い、入居者の安定した継続居住を保障し、コミュニティーの維持・形成に努めるよう求めること。

5　政府は、独立行政法人都市再生機構法に対する衆参両院の附帯決議事項を遵守し、実現を図ること。

内閣総理大臣、国土交通大臣あて

なお、同趣旨の決議が全会一致で可決されました。

地方公会計制度改革の推進に関する意見書

地方行財政改革を進めていくには、自治体が、みずから財政構造の透明化を推進するとともに、他の自治体や民間企業との比較、分析を行い、事業の的確な評価や改善を行うことが不可欠です。

小平市は、毎年度決算時に、一般会計はもとより特別会計、土地開発公社を加えた連結財務諸表を作成、公表し、行財政改革の取り組みを先駆的に進め、本市議会でも決算審議において活用しているところです。

地方公会計制度改革を進めるため、国は、基準モデルと総務省方式改定モデルの2つの公会計モデルを提示し、多くの自治体は、平成21年度には財務諸表四表を作成、公表することとされています。

しかし、これらのモデルは作成過程において、地方自治体の意見が十分に反映されているとは言えず、企業会計基準や、国際公会計基準の考え方とも異なるものであり、自治体間や民間企業における類似事業との比較分析に活用することが困難なものとなっているため、多くの自治体が困惑しているところです。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、地方公会計制度改革を無理なく推進するため、地方自治体の広範な参画のもとに、住民にわかりやすいような、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう強く要望します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて

市議会の詳しい内容は「会議録」で

議員からの質問や市長等の答弁など、本会議で議論されたことはすべて会議録に記載され公開されます。市役所1階市政資料コーナーや市内各図書館でご覧いただけます。

小平市ホームページでは、本会議会議録や委員会記録もご覧になれます。ホームページアドレスは下記欄外をご覧ください。

会議の日程等詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会はどなたでも傍聴することができます。議場の傍聴席は60席で、会議当日の午前8時30分から市役所7階南側の議会事務局で受け付けをしています。（先着順）

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催しており、開会時刻は通常午前9時です。

また、委員会室の傍聴席は30席で、手続は本会議の場合と同じです。

議場見学

《小学校3年生》

○11月4日　九小108人
○11月11日　十五小78人
○11月21日　二小75人

あとがき

12月定例会では平成19年度歳入歳出決算の認定を初め、さまざまな議案や市民の皆様から出された請願等について、活発な議論が交わされました。

新年を迎え、気持ちも新たに市民の皆様に開かれた市議会を目指すとともに、市議会の活動について積極的にお知らせし、わかりやすく親しみやすい紙面づくりに編集委員一同努めてまいります。

ご意見やお気づきの点などがありましたら、議会事務局までお寄せください。

〒187-8701 小平市小川町二丁目1333番地
☎042（346）9566
FAX 042（346）9567

議会日誌

10月29日～1月21日
本会議、委員会、諸会議など

10月

29日　議会運営委員会行政視察（北海道函館市、北海道伊達市、北海道苫小牧市、31日まで）
都市基盤整備調査特別委員会行政視察（大阪府高槻市、大阪府堺市、愛知県名古屋市、31日まで）
産業活性化調査特別委員会行政視察（滋賀県高島市、滋賀県彦根市、兵庫県西宮市、31日まで）
東京たま広域資源循環組合議会
30日　岐阜県可児市議会議員視察来庁（放課後子ども教室について）

11月

4日　総務委員会（神奈川県相模原市視察）
5日　生活文教委員会
6日　厚生委員会
東京都道路整備事業推進大会
7日　建設委員会
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
14日　幹事長会議
湖南衛生組合議会
17日　東京都十一市競輪事業組合議会
東京都四市競艇事業組合議会
18日　小平・村山・大和衛生組合議会
19日　議会運営委員会
21日　小平市自治基本条例特別委員会
昭和病院組合議会
東京たま広域資源循環組合議会
行政視察（あきる野市、檜原村、日の出町）
25日　12月定例会初日
幹事長会議（臨時）
議会運営委員会（臨時）
26日　12月定例会2日目（一般質問）
27日　12月定例会3日目（一般質問）
28日　12月定例会4日目（一般質問）

12月

2日　総務委員会
3日　生活文教委員会
4日　厚生委員会
5日　建設委員会（市内視察あり）
10日　小平市自治基本条例特別委員会
15日　幹事長会議
16日　議会運営委員会
19日　12月定例会最終日
議会運営委員会（臨時）
幹事長会議（臨時）
総務委員会
議会報編集委員会
25日　多摩六都科学館組合議会研修会

1月

13日　議会報編集委員会
20日　小平市自治基本条例特別委員会
21日　東京都十一市競輪事業組合議会
行政視察（愛知県豊橋市、静岡県浜名郡新居町、22日まで）
東京都三多摩地区消防運営協議会